



立命館ソーシャルインパクトファンド
レポート2023-2024



CONCEPT

よりよい社会を 一緒に考えて作っていききたい

わたしたちは、大きな転換点にいます。
技術の革進にともなう、社会の価値観、幸せのありかた。
利益の最大化が重視されるこれまでの社会が、
変化していく兆しが見えています。

今、そしてこれから。
必要なものはなにか、
困ることはなにか、
周りや自分を幸せにするものはなにか。

すぐに答えは出ないこんな問題を、
わたしたち自身で考え、わたしたちの手で変えていく。
誰かが作ったものやサービスを消費するのではなく、
ありたい社会をじぶんたちで作りだしていく。
利益の最大化から、コラボレーションの最大化へ。

よりよい社会を、一緒に考える。

本レポートでは、立命館ソーシャルインパクトファンド (RSIF) を
通じた取り組みをご紹介します。

OVERVIEW

RSIFとは

立命館ソーシャルインパクトファンド Ritsumeikan Social Impact Fund

立命館ソーシャルインパクトファンド (RSIF) は、
学校法人立命館の100%出資にて設置された、社会的企業へ投資を行うインパクトファンドです。
「グラスルーツ・イノベーション」をポリシーに、投資先と教育・研究をつなぎ、社会への価値創出を目指します。

3つの特徴

1 経済的リターンだけでなく
社会へ与えるインパクトを重視した
ソーシャルインパクトファンド

2 立命館単独出資により
投資先への長期的な支援が可能

3 出資先企業とともに教育・研究における
連携・実証実験を実施し
ソーシャルインパクトを増大



3つのゴール

1 投資先との実証実験を通じた
長期的なソーシャルインパクトの創出

2 小学校から大学院までの一貫教育
アントレプレナーシップ教育との連結による
長期的なイノベーション人材の輩出

3 ソーシャルインパクト創出を目指す人々の
エコシステム・コミュニティの形成

OVERVIEW

ファンド概要

ファンド概要

名称	立命館ソーシャルインパクトファンド投資事業有限責任組合
投資対象	社会課題をビジネスで解決しようとし起業している（もしくは起業予定の）立命館学園の教職員、学生、卒業生 ※法人格形態は不問
ファンド規模	20億円
設置時期	2020年4月
運用期間	10年
運営会社名	プラスソーシャルインベストメント株式会社
投資方法	株式、新株予約権、社債等
投資家	学校法人立命館

投資方針

- 1 投資対象先は、ソーシャルビジネスを行い、今後成長と事業継続が期待できる法人であることを原則とします。単発的なイベントや事業継続の見通しが無いものは対象外となります。また、「シード期（事業スタート直前）」から「シリーズ A（顧客が増えはじめる成長ステージ）」の事業については優先的に採択をします。
- 2 学校法人立命館の学生・卒業生・教職員等が取締役、執行役員もしくはそれと同等の経営責任をおう者がいることが必要です。
- 3 投資対象先は、事業計画において、解決すべき社会的課題、課題解決のため実施する事業、事業実施によりめざす成果（社会的インパクト）を明確に設定していること、また投資後は社会課題の解決に向けて、ファンドや学園側等と連携して事業実施すること、事業の成果として創出される社会的インパクトの可視化および発信に対して、意欲的に取り組むことが必須条件となります。

よくあるご質問

- Q ファンドからの投資に関心がありますが、どこに問合せをしたらよいでしょうか。
- A ファンド運営事務局のプラスソーシャルインベストメント株式会社からファンド概要、審査方法、スケジュール等についてご説明いたします。下記のQRコードを読み取り、お問合せフォームからご連絡ください。
- Q 審査はどのように行うのでしょうか。
- A 年に3回程度、公募期間がございます。その期間内に申請書類に必要事項を記入の上、事務局にご提出ください。申請書類受け取り後、書面審査、一次審査、最終審査を経て投資先を決定いたします。審査期間は申請数によって変更になる場合がありますが、3ヶ月から4ヶ月程度の予定です。
- Q ファンドの公募期間はいつになりますか。
- A 各年度によって異なります。また申請にあたっては事前に事務局との面談が必要となりますので、まずは下記のQRコードから事務局にご連絡ください。



お問い合わせフォーム
ファンド運営事務局
プラスソーシャルインベストメント株式会社

WHY WE INVEST? 立命館が投資する理由

立命館がソーシャルインパクトファンドに投資する理由

立命館は、ソーシャルインパクトの創出自体を中期計画の各目標と紐づけ推進するとともに、インパクトファンドへの投資を通じて得られるリソースを教育・研究・経営の高度化に活かし、持続的な社会への価値創出を目指しています。

1

ソーシャルインパクト 創出組織であるため

社会との共有知を創造

立命館は、自然科学、社会科学、人文科学の分野を超え総合的に研究活動を行い、その成果を総合知として社会に還元し、直接的な社会課題の解決や社会への価値創造に貢献します。

人材育成

立命館は、研究や探求活動を教育と結合し、実装力を高め、社会変革の基盤となるイノベーション・創発性人材の育成を推進します。

2

立命館の持つ特性を 活用できるため

長期的な視点での投資

社会課題の解決には長期的な視点での資金提供と支援が必要です。RSIFでは学校法人の特性を活かして、超長期的スパンでのフィードバックを想定した投資を行います。

教育・研究活動との連携

ファンド投資先の分野に合わせた各教育研究活動との連携によって、さらなる社会への価値づけを行うことが可能です。

3

インパクト評価へ 貢献できるため

インパクト投資における評価

インパクト投資では投資先が創出する効果の特定・測定・管理が不可欠です。その方法論において、教育・研究により貢献できる可能性があります。

教育研究事業のインパクト評価

インパクト評価は、立命館の教育・研究活動がもたらす社会的な価値を評価し、発信する手段としても重要であると捉えています。

POSITIONING OF RSIF RSIFの位置付け

立命館起業・事業化推進室

立命館学園の起業・事業化をワンストップでデザイン・推進



一貫教育型アントレプレナーシップ・プログラム

RIMIXでは、小学校から大学院までのプログラムを一覧化。4段階のステップでアントレプレナーシップを育成、児童・生徒・学生のチャレンジを支援しています。RSIFは、教育と投資先との連携による教育プログラムの開発や、教育プログラムを経て生まれた学生ベンチャーへの投資も想定しています。

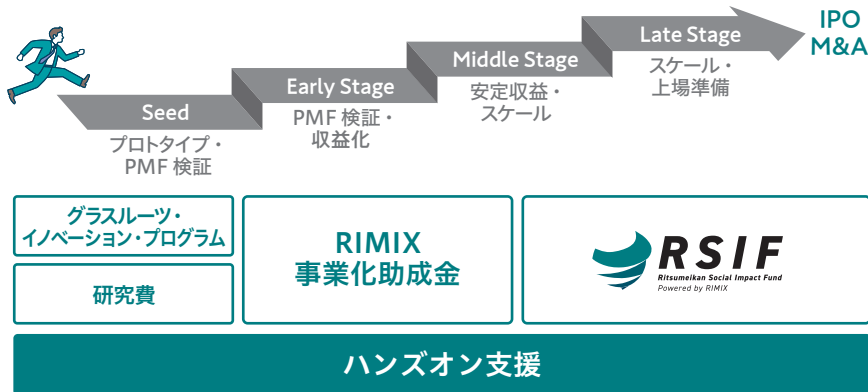
プログラム体系



Chance Challenger-ship Entrepreneur-ship Entrepreneur

研究シーズ型ベンチャーの創出

RIMIXでは、研究シーズ型ベンチャーの創出に向けて、事業創出フェーズの各段階における、財政的支援、ハンズオン支援を行っています。RSIFは、研究と投資先の連携だけでなく、創出された研究シーズ型ベンチャーへの投資も想定しています。



	Chance	Challenger-ship	Entrepreneur-ship	Entrepreneur	
小・中・高生	小学生アントレプレナーシッププログラム			Preベンチャー コンテスト	
	探究授業 立命館ネクスト リーダーズプログラム	FabLab Nagaokakyo プログラム	liberal Arts ゼミ		
大学生・大学院生			立命館起業Camp RE:LEASE@Keisho	ROCKET PITCH NIGHT KANSAI	
		未来共創 リベラルアーツ・ ゼミ (みらいゼミ)	EDGE+R レギュラー コース		学生 ベンチャー コンテスト Powered by RIMIX
	立命館大学 SDGs表現論 (教養セミナー)	「共感を呼ぶビジネスプランのつくりかた」 起業入門プログラム	APU起業部		その他 学外ピッチ コンテスト
			立命館大学Challenge奨学金(個人) 立命館大学校友会未来人財育成奨励金	ハンズオン支援 メンタリング	
				RSIF 立命館 ソーシャル インパクト ファンド	
				インパクト・ キャピタル1号 投資事業 有限責任組合	
				投融資	
	OIC CONNÉCT				
研究者		グラスルーツ・イノベーション・プログラム (GRIP)	ハンズオン支援 外部資金獲得支援 RIMIX事業化助成金	RSIF 立命館ソーシャル インパクトファンド インパクト・キャピタル1号 投資事業有限責任組合	

*掲載中のプログラムは2024年10月時点のものです

GRASSROOTS INNOVATION グラスルーツ・イノベーション

立命館が目指すイノベーションのカタチ

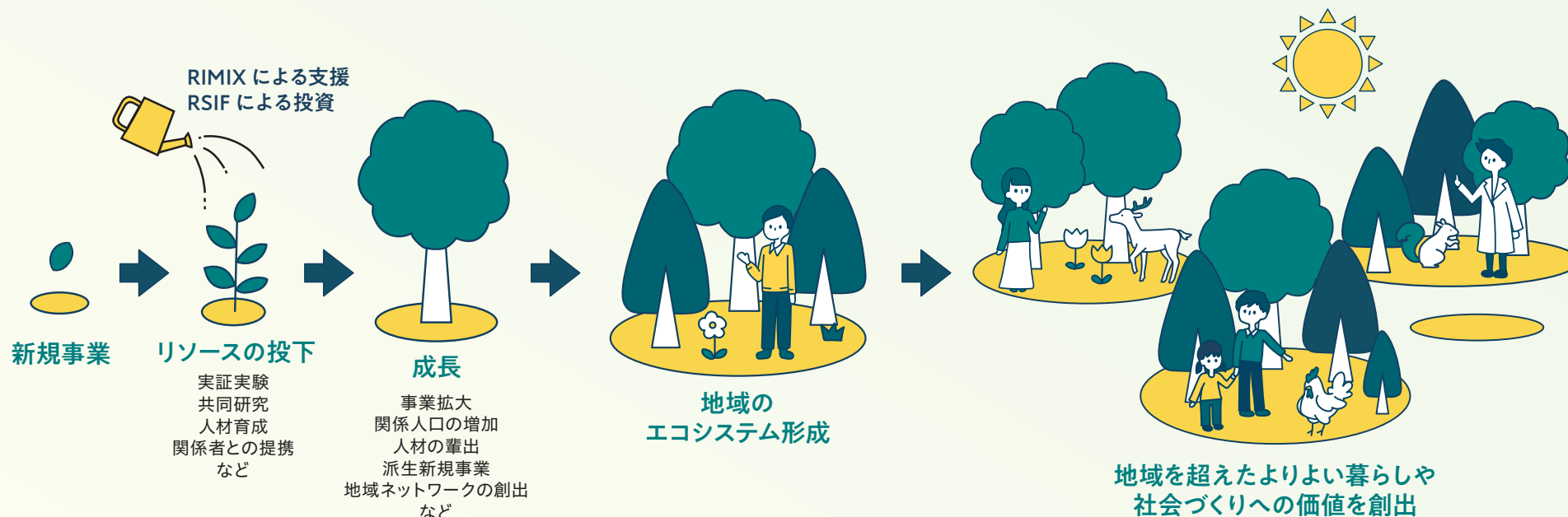
グラスルーツ・イノベーション

GRASSROOTS INNOVATION

Grassroots Innovationは「草の根」と「イノベーション」を掛け合わせた言葉です。
「グラスルーツ」は草の根であり「ルーツ」には力を合わせるという意味があります。

地域の様々な課題に関わる人々がつながり、そこでの知と実践をタネとして、イノベーションを生み出す。
これが、立命館が目指すイノベーションのカタチ、「グラスルーツ・イノベーション」です。

立命館学園では、さらに、広く地域を超え、よりよいくらしや社会作りへの価値を創出することまでを「グラスルーツ・イノベーション」と呼び、
社会への価値創造や、ソーシャルインパクト創出におけるポリシーとしています。



TOPICS

RSIFの取り組み

RSIFの投資枠を20億円に拡大

追加出資を実施し社会課題解決を推進

RSIFでは、2020年のファンド設置からの投資実績を鑑み、2024年1月に追加出資を行い、運用額を10億円から20億円へと拡大しました。投資の幅を広げ、より地域課題などを解決する事業を支援しやすい環境を整備しています。

「インパクト志向金融宣言」への署名

大学ファンドとして初めて本宣言に署名

2021年11月29日、環境・社会課題解決を目指すイニシアティブである「インパクト志向金融宣言」に金融機関21社と共同で署名しました。同宣言への大学ファンドとしての署名は、RSIFが初となります。

本宣言は、投融資を通じて社会課題の解決を目指す「インパクト金融」の推進を共同で宣言したものです。各機関においてインパクト志向の投融資およびインパクト測定・マネジメント（IMM）を実施するだけでなく、署名機関が定期的に集まり、ベストプラクティスや推進上の課題を共有しながら議論を行い、日本の金融業界がインパクト志向の投融資を自律的・持続的に発展させることができるよう努める方針です。2025年3月1日時点で署名金融機関は75社を超えています。RSIFとしても今後、各署名機関と連携し、インパクト志向金融の取り組みやインパクトの測定・マネジメントを一層強化し、社会の持続可能性への貢献することを目指しています。

代表者コメント

プラスソーシャルインベストメント 株式会社 代表取締役社長 /
立命館ソーシャルインパクトファンド投資事業有限責任組合 野池 雅人

当社はソーシャルイノベーションを誘発する資金の流れを創り出し、持続可能でしなやかな地域社会の形成に寄与することを目的に、2016年に京都で創業をしました。当社が運営をする社会的投資プラットフォーム「エントライ」では、地域住民・地元企業・金融機関等が社会的投資を通じて、地域になくてはならない事業を応援、投資を通じて参画できる仕組みを提供しています。また2020年からは学校法人立命館と連携をし、総額15億円規模の立命館ソーシャルインパクトファンドの設立・運営も行っています。これからも地域社会におけるインパクト創出、そのために必要な資金調達の仕事づくりに挑戦してまいります。



「インパクト志向金融宣言」ホームページ



<https://www.impact-driven-finance-initiative.com/>

TOPICS RSIFの取り組み

投資先のインパクト評価への取り組み

株式会社アドレスの社会的インパクトレポートの作成を支援

RSIFでは、投資先のインパクト評価への取り組みとして、社会的インパクトレポートの作成支援を行っています。2021年・2022年には、出資先である株式会社アドレスのインパクトレポートの制作を、同じくアドレス社への出資者で、社会課題の解決と多様な価値創造が自律的・持続的に起こる社会を目指す一般財団法人社会変革推進財団（SIIF）と3者共同でプロジェクトを立ち上げ、ADDressが社会的課題にどのように関わり、その改善、解決にどれほど寄与したかという「社会的価値」を可視化した、多拠点生活に関する初の試みである『社会的インパクトレポート』として公開しました。

プロジェクトの概要



インパクトレポート



2022-2023 インパクトレポート



<https://address.love/column/?p=6454>



2023-2024 インパクトレポート



<https://bit.ly/4bPwpTi>

TOPICS RSIFの取り組み

新たな投資方法への挑戦

一般社団法人Robo Co-opへ総額一億円の「匿名組合型出資」による投資を実施

2024年6月、デジタルトレーニングによって難民のスキル習得機会の拡大に取り組む一般社団法人Robo Co-opへ、総額一億円の匿名組合「Robo Co-op Empowerment Fund for Digital Inclusion」を組成し、RSIFより新規投資を実施しました。

本件は社会起業家の持続可能な資金調達方法として「匿名組合型出資」を取り入れており、この試みはRSIF、Robo Co-opの双方にとって初めての実績となり、非営利組織としては初となる1億円の調達事例となりました。社会的インパクトを持つ企業への新しい支援の形として、この匿名組合型出資による調達が今後広がり、社会起業家が描く未来をより実現しやすい社会が広がっていくことを期待しています。

売上連動型ファイナンスによる資金調達、日本では珍しい事例として注目

一般社団法人は株式や債券の発行ができません。そこで本事例では、商法に規定されている匿名組合を用いた匿名組合ファンド(Empowerment Fund)を組成しました。Empowerment FundはRobo Co-opの売上金額に連動して分配金が支払われるため、資金調達の際の事業リスクが出資者であるRSIFに分散されます。

Empowerment Fundは8年間のファンドですが、期中に分配は行われず最終年度に一括償還されます。そのためRobo Co-opにとっては、市場の変動や事業の成長段階に応じて、柔軟に運営戦略を調整できる余地が生まれます。またEmpowerment Fundは、資本性ローンの要件を満たしており、匿名組合は負債勘定に計上されますが、金融機関の融資審査においては、みなし自己資本と評価されます。このように資本性資金が供給されることで財務体質が強化され、今後の資金調達が円滑化する効果があります。さらに、分配金額に上限を設定しており、事業成長が計画より加速し、Robo Co-opとRSIFの双方が合意した累計の売上金額に達した場合に、8年を待たずに早期の償還が行われます。このようにすることで、Robo Co-opはチャレンジしやすい環境で事業を行っていくことが可能です。

一方、日本では社会起業家・インパクト投資ともにアクターが少なく市場も未成熟である為まだまだ事例が少ないのが現状です。今回の事例を機に、社会起業家が新たな選択肢としてEmpowerment Fundを知りきっかけとなれば幸いです。



2024年5月、立命館大学訪問時の写真。
(左から)Robo Co-op代表・金、ミャンマー・アフガニスタン・コンゴのメンバー、立命館大学 徳田副総長。

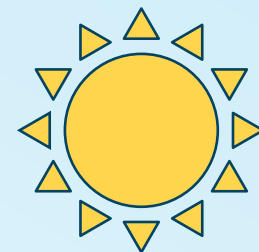
本件プレスリリース



<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000012.000108210.html>

RSIFの目指す世界

グラスルーツ・イノベーションで
暮らしに価値を生み出す世界



PORTFOLIO

RSIFポートフォリオ 投資先紹介

*本ページ記載の情報は2025年2月時点のものです。

 <p>株式会社 komham</p> <p>独自の微生物テクノロジーを使用した廃棄物処理技術の提供</p> <p>13</p>	 <p>ナオライ株式会社</p> <p>「多様で豊かな日本酒文化を未来に引き継ぐ」をテーマに日本酒蔵元との連携事業を行う</p> <p>15</p>	 <p>WOTA 株式会社</p> <p>「水問題を構造からとらえ、解決に挑む。」をpurposeとして掲げ、小規模分散型水循環システムの開発・実装に取り組む</p> <p>17</p>	 <p>株式会社アドレス</p> <p>月額制で全国住み放題の多拠点居住プラットフォーム「ADDRESS」を展開</p> <p>18</p>	 <p>たんたんエナジー株式会社</p> <p>電力の地産地消などのエネルギー事業を通じ持続可能な地域づくりを目指す</p> <p>20</p>	 <p>株式会社 SeventhGenerationProject</p> <p>スポーツを入口に地域づくりに貢献するソーシャルデザインパークを運営</p> <p>22</p>
 <p>COSOJI株式会社</p> <p>地域の不動産の管理業務と住民のライフスタイルを繋ぐワークシェアリングサービス</p> <p>24</p>	 <p>株式会社 ARK</p> <p>「養殖の民主化」をミッションとして、どこでも誰でも水産養殖ができる仕組みを提供</p> <p>25</p>	 <p>株式会社 AIVICK</p> <p>一人ひとりに合わせた健康サポートを食とICTで実現、「FIT FOOD®」事業を展開</p> <p>26</p>	 <p>Innovare株式会社</p> <p>グリーンエネルギー技術の普及や実装を推進</p> <p>27</p>	 <p>株式会社 AmaterZ</p> <p>ネットワークシステムを備えるミニセンサーでエコで拡張性のある環境センシングを実現</p> <p>28</p>	 <p>Patentix株式会社</p> <p>新規次世代半導体 (GeO₂ 半導体) の研究開発・製造販売</p> <p>29</p>
 <p>株式会社 NINZIA</p> <p>あたらしい食のカたちをつくるフードテックの展開</p> <p>30</p>	 <p>一般社団法人 Robo Co-op</p> <p>RPA等のデジタルトレーニングによって難民のスキル習得機会の拡大を目指す</p> <p>31</p>	 <p>株式会社ベホマル</p> <p>バイオマスCO2吸収材およびそれを用いたプラスチック製品「DACプラ」の開発製造販売</p> <p>32</p>	 <p>株式会社 ShiruBe</p> <p>「考える」を習慣化するマネジメントプラットフォーム『哲学クラウド』の開発・運営</p> <p>33</p>	 <p>株式会社 VC Gene Therapy</p> <p>極希少疾患の遺伝子治療開発に取り組む</p> <p>34</p>	

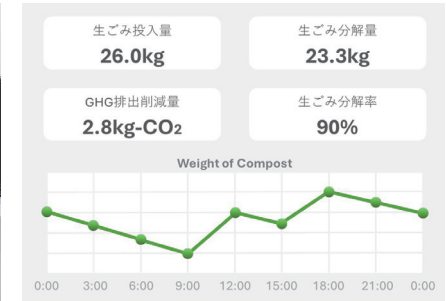
komham

株式会社komham

かぶしきがいしゃ こむはむ

代表者 代表取締役CEO 西山 すの
 設立 2020年1月29日
 所在地 北海道札幌市厚別区下野幌テクノパーク1丁目1-10
 札幌市エレクトロニクスセンター211号室
 初投資 2021年

微生物で生活環境を整備する



微生物で環境にやさしい暮らしを

有機性廃棄物を1日という高速で二酸化炭素と水に変える牧場由来の微生物群「コムハム」を開発。その技術を用いたバイオマスリサイクルシステムを提供し、生ごみの処理問題を解決している。技術を応用したコンポストの新たなサービスや商品の開発も行っている。2024年8月には、生分解性プラスチックを分解する新規微生物の特許も取得した。



PROFILE



代表取締役 CEO 西山 すのさん

北海道苫小牧市出身。立命館慶祥高等学校卒業後、立命館アジア太平洋大学 (APU) を卒業。大手アパレル会社に入社し、その後PR会社やゲーム会社の広報職を経験。クリエイティブラボ『PARTY』にPR職として入社後、フリーランスを経て、2020年にkomhamを創業。

社会課題とその重要性

焼却処理施設の新設コストと人口減少

現在の廃棄物インフラを担う国内にある8割の焼却処理施設は耐用年数が残り10年たらずと新設するための莫大な財源捻出が自治体の課題となっている。一方で、新設後30年運用される間、人口減少により廃棄物排出量が減ることがわかっている中、適切な処理スペックも議論の対象だ。

廃棄物全体の4割が生ごみである中、生ごみだけでも運用コストが安く、環境負荷も低い処理スキームの構築に注目が集まっている。しかしながら、従来の堆肥化の場合、処理に焼却処理よりも時間がかかる点や堆肥の使い道を探す難易度が難しい課題がある。微生物群「コムハム」は、処理速度が最短1日と短く、また生成される堆肥量も最小2%と少なく、焼却処理の代替インフラとなりうる可能性が高い。

NEWS 生分解性プラスチックを分解する新規微生物の特許取得

生分解性プラスチックを短時間で分解できる新規微生物に関する特許を取得した。この微生物は、ポリ乳酸 (PLA) やポリブチレンアジペートテレフタレート (PBAT) を含むプラスチック製品を4~5日で分解開始する能力を持つ。微生物と「スマートコンポスト®」と組み合わせ、環境負荷の少ない資源循環システムの開発を目指していく。

めざすインパクト

微生物で持続可能な生活環境を整備する

スマートコンポスト設置件数

21件

生ごみ処理数

2252.89kg

温室効果ガス排出削減量

273.1kg-CO₂

※1 いずれもスマートコンポストSC10における2022年から2024年の実績値

komham社が開発した「スマートコンポスト®」は、AC電源や排水処理を必要としないソーラー発電で自動駆動する独立型の生ごみ処理機である。生ごみの高速処理が得意な微生物群「コムハム」がより安定して生ごみを分解できる環境をスマートコンポスト内に整えていることが特徴だ。

2022年から2024年までの3年間で運用した21件のスマートコンポスト®より、合計2252.89kgの生ごみを処理し、273.1 kg-CO₂の温室効果ガス排出量を削減することができた※2。

社会インパクトの定量目標設定はまだできていないが、経済と社会インパクトの相関を築くことができる企業運営を徹底して続けていきたい。そのために、スマートコンポストで実現した利用データの見える化を大規模処理場含む大型施設でも踏襲していける仕組み構築を目指している。

※2 温室効果ガス排出削減量は「食品産業リサイクル状況等調査委託事業(リサイクル進捗状況に関する調査)報告書」をもとに算出した。同データによると、焼却処理プロセス(収集運搬・焼却・廃棄物輸送・埋立)に伴うCO₂排出量は、生ごみ1tあたり約107kgである。

自治体での実証実験のアンケートより

曜日や時間を気にせず利用できるのが便利だった

食べきれなかったものを普通ごみに出すより罪悪感がない

臭わない、虫がわからないので衛生的でよかった

自宅近くにあると便利なので、街中に沢山設置して欲しい

可燃ごみの量が明らかに減ったのでよかった

少しだが環境のためのことができてよかった

堆肥化事業者へ微生物群「コムハム」を販売

既存の堆肥化事業者へ微生物群「コムハム」を販売し、処理効率を上げることに利用されている。

スマートコンポストよりも処理量が大きいため、温室効果ガス削減量のインパクトも大きい。



NAORAI

ナオライ株式会社

なおらい かぶしがいしや

代表者 代表取締役CEO 三宅 紘一郎
 設立 2015年
 所在地 本社 広島県呉市豊町久比3960番三角島
 酒蔵 広島県神石郡神石高原町小島1729-3
 初投資 2020年

「浄耐-JOCHU」による日本酒酒蔵再生



日本酒を通じた文化の継承

本社を瀬戸内海の三角島に、酒蔵を神石高原町に置く、広島発の日本酒酒蔵再生スタートアップ。日本酒業界と地域の価値を未来に引き継ぐことを目的に、日本酒を低温で蒸留し造る第三の和酒浄耐モデルを創出。広島発で全国各地に広げる活動を行っている。2024年から新たに石川県の能登半島でも酒蔵再生事業を実施。J-StartupWEST選抜。



PROFILE



代表取締役 CEO 三宅 紘一郎さん

広島県出身。日本酒の酒蔵を営む親族が多い家族に生まれ日本酒に関心を持つ。2007年立命館大学経済学部卒業後、9年間上海で過ごし日本酒を売り歩く。2015年ナオライを創業。日本酒を低温で蒸留するお酒「浄耐」をリリース。

社会課題とその重要性

経済と自然の分裂

日本酒に欠かせない米。近年では米農家の担い手不足という課題があり、少人数で従来の生産量を維持するためには、農薬や化学肥料を用いる必要性がでてくる。このような要因から、自然環境への負荷、農家への健康被害などの問題が発生している。その一方で有機農業に注目する人々が増加し、広く知られる言葉となった。しかし、価格面で比較すると有機米は高価であるため、丹精込めて育てた米が余るといった課題も存在する。ナオライでは、有機米・有機レモンの栽培から取り組み、環境改善と有機作物への付加価値創造を行っている。

日本酒産業の衰退

近年では、日本酒の造り手そして国内で日本酒を口にする人々が減少し、空き酒蔵が目立つようになってきた。一方で海外では、日本食ブームによる需要がある。しかしながら、輸送コストや現地での品質管理など輸出における課題があった。ナオライが提供する「浄耐」は、常温管理が可能であり、おけばおくほど熟成する特徴によって、今までの課題を解決することができる。最終的には、日本各地の空き酒蔵で浄耐の生産を行い、世界中へ届けるシステム構築を目指している。

めざすインパクト

酒蔵再生モデルを日本各地に展開し、日本の稲作と地域経済を底上げする

酒蔵再生モデルの確立

NOTONaorai能登浄溜所設立
2025年4月から製造開始

「浄酎」

取扱い店舗数

450店舗

ナオライ

個人パートナー数

9,000名超

広島モデル

ティアップ企業数

5社

※いずれも2023-2024年神石高原・三角島における実績値

ナオライが事業を通じて最終的に目指すアウトカムは、「酒蔵再生モデルを日本各地に展開し、日本の稲作と地域経済を底上げすること」。そのため2015年からは瀬戸内拠点として三角島、2019年に広島県神石高原町に地域の酒蔵を拠点として、地域活性化のための実証事業を行ってきた。この間の取り組みによって、提携している地域の酒蔵から2,000リットル（約200万円相当）の純米酒を仕入れ、800リットルの浄酎（価格1万円×1,126本相当）の製造と、製造過程で産出される天然のアミノ酸エキスを「Naorai BIO TECH」として商品化・販売するという酒蔵再生のためのビジネスモデルを確立することができた。また、これらの成果をもとに、2025年4月には第三拠点となるNOTONaorai能登浄溜所の設立・製造も開始する。ナオライは、この造れば造るほど自然と地域と酒蔵が再生するモデルを基盤に、地域の酒蔵・農家の皆様と共に日本酒酒蔵の再生と地域課題解決を行っていく。

第三拠点として石川県・能登に浄溜所設立

2025年4月、ナオライの第三拠点となるNOTONaorai能登浄溜所を設立し、製造を開始する。これにあたり、地元日本酒酒造の方からコメントをいただいた。

ナオライの浄酎は日本酒の弱点である常温長期保存を可能にした全く新しいジャンルのアルコール製品ということで大変期待を寄せています。微力ながら弊社も協力出来ることを大変光栄に思います。雇用も地元の方を優先されるとのことで、石川県中能登町のさらなる発展に少しでもお役にたてればと思います。

中能登町の
日本酒酒蔵

ナオライ株式会社が手がける
「浄酎（ジョウチュウ）」の
コンセプトムービーは
こちらからご覧いただけます。



WOTA

WOTA株式会社

うおーた かぶしきがいしゃ

代表者 代表取締役 兼 CEO 前田 瑠介
 設立 2014年10月24日
 所在地 東京都中央区日本橋馬喰町 1-13-13
 初投資 2021年

動物、植物そして人のいのちを照らし守っていく



小規模分散型水循環システムの開発

生活排水を再生し、最大限有効活用する「小規模分散型水循環システム」及びそれを実現する「水処理自律制御技術」を開発。災害時の断水状況下における応急的な水利用の実現や、公衆衛生の向上に寄与する2商品販売。2024年1月に発生した能登半島地震の際には、水循環型シャワー「WOTA BOX」と水循環型手洗い機「WOSH」を展開し、シャワー入浴・手洗いを提供。半島全域の断水エリアをカバーし、一年間支援を継続した。また、各建物単位で排水を再生・循環利用することを可能にする住宅向け「小規模分散型水循環システム」の開発・国内外での実証実験を進めている。本システムを導入することで水道配管が不要となり、過疎地域における上下水道財政改善・持続可能な給水手段の実現が期待されている。

PROFILE



グローバル渉外室長 山田 諒さん

立命館大学理工学部環境システム工学科卒業（2011年）。東京大学大学院新領域創成科学研究科・サステナビリティ学（修士課程）修了。小学生時代をシリコンバレーで育ち、中学生の頃から水問題に関心を持つ。NPO法人ETICにて国内外の社会起業家支援に従事。WOTAでは製品開発リーダーを務めた後、国外渉外を統括。

めざすインパクト

「大規模集中型の水消費社会」と
 「小規模分散型の水循環社会」のベストミックス

社会課題とその重要性

全世界に上下水道が100%普及したとしても、水問題は根本解決されない

現代生活で1人1日に必要な水は約200リットル。国連の推計によると、現在人類が利用可能な水資源のみでは、2030年の予測需要の60%しか満たすことができない。

上水道の整備で水不足を解決に近づけ、下水道を整備して水質汚染を緩和させることができる。しかしその後、上下水道の配管網などの維持コストが長期にわたって財政に重くのしかかる。特に人口減少フェーズに入った先進国は財政問題が深刻化している。また、配管効率の良い大都市においても、人口増加と気候変動による水不足が頻発している。このように、上下水道の整備には時間と費用がかかり、解決した課題が新たな問題を生むこともあるのである。持続可能な未来のためには、従来の上下水道に頼らず、多様な水問題を解決できる新技術やソリューションが求められている。

ユーザー・ステークホルダーの声

「WOTA BOX」「WOSH」は災害時の応急給水手段として有効であり、避難者から「人生で最高のシャワー」との声が寄せられた。住宅向けシステムでは、実証宅住民をはじめとする実証先自治体から、人口減少地域の持続可能な水インフラとしての期待の声が上がっている。



ADDRESS

株式会社アドレス

かぶしきがいしゃ あどれす

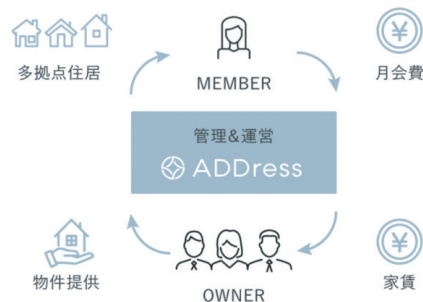
代表者 代表取締役社長 佐別当 隆志
 設立 2018年11月30日
 所在地 東京都千代田区平河町二丁目5番3号
 (本社)
 初投資 2019年

いつもの場所がいくつもある、という生き方をあたりまえに



多拠点サービスの提供

全国各地で運営する276の住居(2024年9月時点)を会員同士でシェアする多拠点生活サービスを展開している。空き家を含む遊休不動産を共同住宅として改修、会員は予約チケット料金を支払うことでそれらの物件で自由に滞在ができる。ワーケーション・リモートワークの場として、第二のふるさととして、週末別荘として、将来の移住先探しのためなどさまざまな目的で利用されている。



PROFILE



代表取締役社長 佐別当 隆志さん

大阪府出身。2001年立命館大学国際関係学部卒業後、ガイアックスに入社。2015年一般社団法人日本シェアリングエコノミー協会を設立。内閣官房、総務省、経産省のシェアリングエコノミーに関する委員を務める。空き家を活用した関係人口モデルの事業化が頓挫し、自分でやるしかないとして2018年にADDRESSを創業。

社会課題とその重要性

多拠点居住に資するインフラの欠如

「長期ローンを組んで住居を購入し、生涯をそこで過ごす」というロールモデルから離れ、都会だけでも地方だけでもない、二拠点、もしくは複数拠点で生活することを希望する人が増えてきており、複数拠点生活の意向がある人は43.2%に上る。一方で多拠点生活を実践している人はわずか5.9%であり、51.1%が新たな滞在先の「維持費」「確保にかかる費用」などの経済的負担を、12.7%が移動にかかる経済的負担を、11.8%が条件にあう物件を見つけることの難しさを挙げている。

地域の衰退

人口減少、高齢化、経済衰退の問題を抱える地域の再生には、観光などの一過性の関わりだけでなく、その地域に中長期にわたり関わりをもつ「関係人口」の創出が重要な鍵となっている。また、2018年の全国の空き家件数は348万7千戸で前回調査(2013年)から9.5%増加している。空き家は放置期間が長いと倒壊や壁の一部が剥がれ落ちる危険性があるうえ、空き家の増加によって犯罪を誘発するとも言われていることから、その有効活用が国を挙げて検討されている。

めざすインパクト

幸福感をもち生きる人の増加

ADDRESSが事業を通じ、最終的に目指すアウトカムは「幸福感をもち生きる人の増加」である。人間は社会性の動物であり、友人関係や社会への帰属意識が幸福感に強く影響すると言われている。ADDRESSはこの点に着目し、サービスの一環としてコミュニケーションの機会、コミュニティ参画の機会を提供。会員がそこで得た交流を新たな心の拠り所とし、孤独感を解消することを期待している。

心の拠り所が
できた人の割合

46.63%

孤独感が
減った人の割合

33.16%

幸福度が
高まった人の割合

72.02%

ADDRESSを利用する
以前と比べた今の生活の満足度

3.98 / 5段階中

※いずれもADDRESSインパクトレポート2023-2024より抜粋

会員アンケートの個別回答では「家族と仕事以外の人との出会いがあることで、孤独を感じにくくなった」ことや「現実から少し離れて俯瞰できる」といった意見があった。交流により孤独感や幸福感に変化を感じる会員がいる一方で、「時々1人の時間を楽しむ」ためにADDRESSを利用している会員が一定数存在していることも、会員アンケートでわかった。

ユーザー・ステークホルダーの声



家族や仕事以外の人との出会いがあることで、孤独を感じにくくなりました。さまざまな生き方をしている人との出会い、多世代との交流で価値観が広がりました。いろんな生き方があっていい、という考えが孤独感を下げていると感じます。

50代・女性
〈利用歴1年未満〉



30代・女性
〈利用歴1年以上〉



パートナーと適度な距離を設けることで、お互いの1人時間を楽しんだり、たまに同伴したりとより良い関係を深められました。本当は同棲に息苦しさを感じ、別れるつもりで家出のためにADDRESSを始めたのですが、結果的に距離感を掴めたことで別れの危機も乗り越え、ありがたいことに子どもも授かり、産後はファミリーでADDRESS再開予定です。



アドレスは社会的インパクト評価のためロジックモデルを作成し18のアウトカムと33のKPIを設定しました。詳細はADDRESSインパクトレポートをご覧ください。



たんたんエナジー株式会社

たんたんえなじー かぶしがいしゃ

代表者 代表取締役 木原 浩貴

設立 2018年12月10日

所在地 京都府福知山市篠尾新町3丁目

初投資 2021年

エネルギーの地産地消で、京都北部地域をもっと元気に。



再生可能エネルギー由来の電力提供

丹後・丹波地域の再生可能エネルギーを地域に提供し、電力の地産地消を目指す。公共施設の屋根に太陽光発電設備を設置し、発電した電気を設置した施設に供給する「オンサイトPPA事業」を進めている。設置場所には蓄電池を設置し、地域防災力の強化に貢献。発電設備費用の一部を市民出資により調達することで、自宅に太陽光発電を設置できない方も参加できる仕組みを作っている。

たんたんエナジーの機能



PROFILE



代表取締役 木原 浩貴さん

岐阜県出身。立命館大学在学中から気候変動防止に取り組むNPO気候ネットワークでボランティア活動を行い、卒業後にスタッフに就任。2003年より京都府地球温暖化防止活動推進センタースタッフ。2011年より事務局長、2020年より副センター長を務める。2018年、同センターから派生する形でたんたんエナジー株式会社を設立し、代表取締役に就任。立命館大学授業担当講師を兼務。

社会課題とその重要性

再生可能エネルギー電力の不足

気候変動は多くの命や財産を奪いつつある。これを止めるには、温室効果ガス排出を実質ゼロにしなければならないとされ、国際会議ではすでに「化石燃料からの脱却」が合意されている。日本では化石燃料の輸入額が年間30兆円ほどもあり、再生エネルギー利用が重要になってきた。現状では日本の発電電力量の内、再生エネルギーの割合は20%ほどしかない。今後、再生可能エネルギー電力の利用が本格化すると、「再エネ電力の奪い合い」が発生する可能性がある。地域の自然の恵みを活用する再生可能エネルギーだからこそ、地域で活用する仕組みが必要だ。

地域外へのエネルギー費用の流出

1年間に地域外に流出するエネルギー費用は、福知山市だけで年間100億円以上にもなる。たんたんエナジーでは、地域で生成した再生可能エネルギーの利用そして利用効率化により、地域の中でエネルギーを循環させることを目指している。また、地域の人々が電力の購入することで、追加でお金を払うことなく身近な地域活動をサポートできる新たな仕組みにしている。これらによって、京都の環境も、経済も、社会も持続可能な社会づくりに貢献している。

めざすインパクト

脱炭素型の豊かな地域づくりをおこなう地域の増加

2019年、福知山市、他4者と「地域貢献型再生可能エネルギー事業の推進に関する協定」を結び、市民参加型・地域非営利型再エネ導入モデルの社会実装を行ってきた。2030年までには行政・研究機関と連携して、地域のエネルギー政策推進のモデル創出と社会実装を行う社会的企業としての役割を果たし、福知山のモデルを他の地域に波及させていく。さらに2040年、脱炭素型の豊かな地域づくりの事例が丹波・丹後地域に豊富に存在し、それを地域住民が実感できるようになっており、これが他地域にも波及させることを目指す。また、再生可能エネルギーの「受容度」が高まり、自ら導入する人や企業が増加すること、あるいは再生可能エネルギー導入を支持する人が増加することを目指していく。

福知山市におけるインパクト (2023-2024)

再エネ設備
延べ導入料

592kW

延べ参加者(出資者)数

146人

対象避難所の
延べ収容人数

4,920人

福知山市から他地域への展開 (2023-2024→2040)

パートナー自治体数
(出資・協定)

1自治体 ▶ 10自治体

※いずれもソーシャルインパクトレポート2023-2024より抜粋



エネルギーと地域課題の掛け合わせ

個人向けの電力販売収益の一部を福知山市に登録するSDGsパートナーの活動支援に。2023年度には、子ども食堂を運営する「昭和ぶんぶく食堂」さんへの寄付を行った。また、部活動地域移行等に取り組む福知山ユナイテッドとも連携し、活動のサポートを行っている。

たんたんエナジーさんのサポートによって、ギャラリーのある体育館や人工芝のサッカー場で部活動の大会を開催でき、大きく盛り上がりました。子どもたちはもちろん、親御さんからもたくさんの感謝の言葉をいただいています。

福知山市からの出資

令和4年度に策定された「福知山市エネルギー・環境基本計画」で定めた具体的な取組をより加速的に展開していくために、福知山市はたんたんエナジー株式会社に1,000,000円の出資を行った。(2023年6月実行、7月登記完了)

福知山ユナイテッド代表
片野 翔大 さん





SEVENTH
GENERATION
PROJECT

株式会社

Seventh Generation Project

かぶしきがいしゃ せぶんすじえねれーしょんぶろじえくと

代表者 代表取締役CEO 牧 貴士

設立 2018年12月21日

所在地 滋賀県大津市二本松1-1
ランチ大津京内 SG-Park

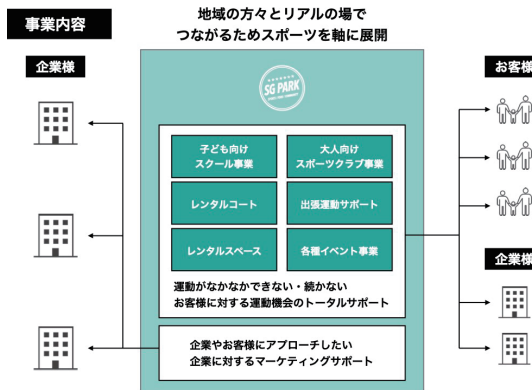
初投資 2020年

スポーツを通じて、200年先を見据えた地域づくりを



多世代交流型地域スポーツクラブ「SG-Park」

滋賀県大津市に「SG-Park」を開業。地産地消・身土不二にこだわったメニューを提供するレストランと、地域スポーツ施設を併設している。車で30分圏内にお住まいの子どもからシニアまで幅広い世代に運動機会を提供するため、子ども向けスクール事業、大人向けスポーツクラブ、レンタルコート、出張運動サポート、レンタルスペース運営、各種イベント事業を展開。運動が続かない・始められない方々に向けて、継続的な運動機会の提供をサポートしている。



PROFILE



代表取締役CEO 牧 貴士さん

滋賀県大津市出身。2004年立命館大学経営学部卒業後、営業代理店を経て、2005年 catchtheclimax.inc を創業。Webサービス制作や新規事業開発、起業支援を行う。2011年、滋賀にUターンし、ロフトワークを経て、リサーチ、企画、コンセプト設計を主とした高緯企画を設立。2018年より現職。

社会課題とその重要性

次世代の社会デザインに向けて—自立分散型社会の可能性

Seventh Generation は、「七世代前に感謝し、七世代先に祈りを届けるように生きる」という、ネイティブ・アメリカンの教えに由来する言葉である。SGPでは、地域の人々にまちづくりや未来について話しても関心を持ってもらえない経験を通じ、気づきをもたらすためには、きっかけの角度を変える必要があると感じた。そこで、「多世代交流型地域スポーツクラブ」の運営を開始した。

これまでの経験において、まちづくりに関するワークショップやイベントでは、「まちづくり」という言葉を前面に出すと、関心のある人しか届かず、地域に住む多くの人には響かなかった。

一方、スポーツは世代を超えて広く受け入れられるものであり、近年では運動不足を自覚する人も増え、「運動」への関心が高まっている。そこで、スポーツを入り口とすることで、地域住民同士の接点を増やし、交流の機会を創出することをめざす。また、情報化社会が進む中で、フィジカルな体験を伴うスポーツの価値は、相対的にさらに高まると期待している。

めざすインパクト

200年後の人々も住みやすい持続可能なコミュニティの実現

SGPは「200年後も住みやすい持続可能なコミュニティの実現」を目指し、スポーツを入り口とした実践を重視している。特にスポーツがもつ「人の感情を動かす力」「多世代交流の促進」「健康増進」という3つの力に着目し、これらを通じて培われるライフスキルや多世代交流による相互理解の向上が、地域に活力を生み出し、持続可能な地域づくりに繋がると考えているからである。

2024年11月の会員アンケートでは、SGPのプログラム参加を通じて「筋肉がついた」「肩こりや腰痛などが改善した」という身体的な変化だけでなく、運動習慣の定着による「運動が楽しくなった」「話すことが楽しくなった」「日々の気持ちが変わった」など心理面・人間関係面での変化も確認でき、スポーツを通じた交流の効果が示された。今後はSGPの所在地である滋賀県大津エリアへの関心や関係が深まるプログラムを増やし、目標とするインパクト創出を目指していく。

SGPを通じてスポーツや
プログラムに参加した人数
(2024年度)

約**35,000**人

スポーツクラブの
1年後継続率

92%

健康状態や生活の変化を
感じている比率


91%

地域連携先・支援先の
企業・団体数

25社

※いずれも2024年にSGPが実施したアンケートの結果から抜粋

ユーザー・ステークホルダーの声

 **男性**
〈大人の未経験
バスケ教室参加者〉

40代になってから新しいスポーツを始められるとは思いませんでした。
身体が動くようになり、体調不良も少なくなりました。本当に感謝しています。

健康体操プログラムに参加させてもらっています。いつも楽しくて面白かったので、大好きです。
私は事故に遭ってむち打ち症が残り、首や股関節に負担がかかることが無理には出来ませんが、出来る範囲で楽しく参加させてもらってます。これからもよろしくお願いします。

女性
〈利用歴1年以上〉



SGPの新たな挑戦

25年度4月から小規模保育園が入ることになり、0歳～80歳の方が利用する施設になる。また比叡山高校と連携し、U15のバスケットチームを運営していく予定だ。SGPは、地域のプラットフォームになるべく、これからも街に開いた活動を行っていく。





COSOJI株式会社

こそーじ かぶしきがいしゃ

代表者 代表取締役CEO 富治林 希宇
 設立 2020年5月25日
 所在地 東京都千代田区丸の内3丁目3-1
 新東京ビル1階
 初投資 2021年

業界知見とテクノロジーで不動産業界をアップデート



不動産管理業務のワークシェアリングサービス

全国の不動産管理業務と住民のライフスタイルを繋ぐワークシェアリングサービス「COSOJI」を展開している。地産地消の雇用創出とサービス提供による顧客の満足度向上や、地域での仕事循環、適切な不動産管理ができないという業界問題の解決のため「地域」「業界」「オーナー」への三法よしを提供し、不動産に関わるすべての人々に「快適で安心な環境を提供すること」を目指す。



PROFILE



代表取締役CEO 富治林 希宇さん

京都府出身。2012年立命館大学工学部卒業後、大手不動産会社ザイマックスグループで不動産管理・運営に従事。その後、ファーストブラザーズで不動産投資・運用を経験し、クラウドリアルティでは投資銀行部長としてまちづくりや新規事業支援に携わる。地産地消型サービスに可能性を感じ、2020年にRsmile (現COSOJI株式会社) を創業。

めざすインパクト

不動産管理のアップデートで社会を支える

社会課題とその重要性

100年以上イノベーションが起きていなかった不動産管理業界

不動産管理業界では、紙やExcel中心のアナログ運用により、適切な管理ができていない状況が続いていたり、多重構造・分散発注によって委託先が多く、管理が複雑で現状を把握できていないといった状況がある。また、案件があっても現地の作業員が見つからず、受け入れができない。目の前の業務に追われ、新規開拓の時間もない。このような現状も声なき課題として存在している。これに対し、COSOJIはIT×スキームによる業界アップデートを目指す。

地域性×ライフスタイルにマッチした働き方の提供

様々な事情でまとまった時間で働くことができない人は地域・年代を問わずに存在する。また、不動産管理業務は清掃・整備などの短時間のみの仕事が多く、各地域での作業員を求められる特性がある。これらの要素をつなぐサービスを提供することで、通常管理業務だけでなく、緊急の現地確認が発生した場合でも、上記のような事情を抱える現地の人材の活躍により、従来よりも素早く問題を解決することが可能となる。

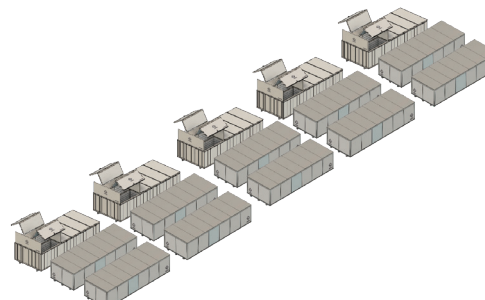
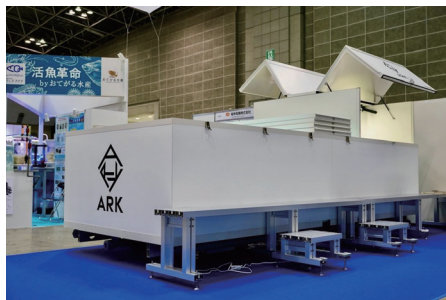


株式会社ARK

かぶしきがいしゃ あーく

代表者 代表取締役 竹之下 航洋
 設立 2020年12月23日
 所在地 神奈川県平塚市千石河岸57-7
 初投資 2021年

海を休ませるために、陸に海をつくる



めざすインパクト

どこでもだれでも、陸上でシーフードの生産者となれる仕組と文化をつくる。

社会課題とその重要性

世界の平均海面水温、史上最高を「連日更新」

英国のBBCが、欧州連合（EU）のコペルニクス気候変動サービスのデータをもとに分析を行った結果、世界中の平均海面水温が連日のように更新されていたことが明らかになった。水温の上昇に拍車をかけたのは気候変動で、特に影響が大きいのは日本の三陸沖である。2023年以降、三陸沖の海面水温が平年より約6℃高い状態が続いており、世界の海の中でも最も高い水準にある。

海水温の変化による漁業へのインパクトと陸上養殖

このような海洋環境の変化は、海の中の生物にも大きな影響を及ぼしており、結果として人の営みや漁業のあり方について様々な課題として健在化している。漁船漁業においては、これまで獲れていたはずの魚が、思うように水揚げされなくなっている。海面養殖では、魚の健康や生育が悪化するなどの被害も出始めている。こうした課題の解決策として、陸上養殖が注目されている。ARKは陸上養殖のリーディング・プラットフォームとして、地球にとっての第8の海となる水槽ネットワーク「ARK SEA」を築き、どこでもだれでも陸上でシーフードの生産者となれる文化の基盤をつくり、おいしく安全な魚を世界中で食べることができる未来を目指している。

ユーザー・ステークホルダーの声

大きな設備投資なくスタートができる「マイクロアクアカルチャー」というコンセプトに共感しており、地元の飲食店や小売流通などと連携しながら、新しい地域産品づくりに貢献したい。



50代男性
会社経営

ARK ZERO 閉鎖循環式陸上養殖システム

ARKは「LET THE OCEAN REST, CREATE YOUR OWN（海を休ませるために、陸に海をつくる）」というコンセプトの元、どこでも・誰でも水産物生産の担い手になれる仕組みとして、小型・分散型の閉鎖循環式陸上養殖システムなどを開発・製造・販売している研究開発型スタートアップ。軽量・高断熱・高気密水槽「ARK ZERO」シリーズをはじめ、陸上養殖・水産事業者向けの製品や、黒潮海流域に生息する海洋生物を中心とした養殖技術などを提供している。

PROFILE



代表取締役 竹之下 航洋さん

鹿児島県出身。高専にて電子制御工学、メカトロニクスを学んだ後、立命館大学に編入。ロボティクス及びBio Medical Engineeringを専攻(工学修士)。卒業後はハードウェアスタートアップに身を置き、製品の企画・開発・生産技術等を担当。IoTに関する著書及び特許多数。2016年より(株)ウフルに参画し、エバンジェリストや技術責任者等を歴任。2020年にARKを共同創業。好きな魚はアジ。



AIVICK

株式会社AIVICK

かぶしがいいしゃ あいづいっく

代表者 代表取締役 矢津田 智子
 設立 1997年2月18日
 所在地 京都市南区八条町416 米澤京都八条ビル6F
 初投資 2021年

天寿を全うするまで健康的な生活が送れるようにする



最新のフードテクノロジーやICTを活用し 無理なく摂れる最適な「食」を提供

体質や嗜好など、「食」の課題は人によって異なる。各々に合う「最適な『食』」を、日々の暮らしの中で無理なくフラットに選べるFITFOODの社会を実現すべく、AIVICKは最新のフードテクノロジー

	ファミリー事業 (Femcare領域)	パーソナル事業 (Femtech領域)
顧客	小さなお子さんのいる共働き世帯	産前産後の体質改善ダイエットに悩む方
サービス	シェフの無添 つくりおき 食品添加物無添加調理 冷蔵宅配食サービス (1日、冷蔵宅配食サービス)	#100 100kcal style ALL100kcal パーソナライズサービス 目標別、一人ひとりにピッタリのお食事
社内	ソフトウェア開発支援 System Engineering Service	

を活用した各事業に取り組んでいる。食品添加物不使用調理の食事を家庭に届ける冷蔵宅配食サービス「シェフの無添つくりおき」は、「野菜嫌いの子が食べてくれる」など顧客の評価も高く、順調に規模を拡大している。

PROFILE



代表取締役社長 矢津田 智子さん

福岡県出身。ベンチャー企業でプリクラ黎明期のソフト開発に従事した後、2005年に株式会社AIVICKを創業。30代前半で患った膠原病の経験から「食」への課題意識を抱き、当初の主事業であったソフトウェア開発から軸足を食の事業へと移した。「天寿をまっとうするまで健康的な生活が送れる」社会の実現を目指す。

めざすインパクト

優しく人に寄り添うフードテクノロジーで食事の力を意識せず
誰もが天寿を全うするまで健康的な生活が送れる世界

社会課題とその重要性

「時間」の貧困がもたらす幸福感と生活の質の低下

共働き世帯の3割が、育児家事や余暇の時間を十分にとれない「時間貧困」に陥っている。特に、家事を担う共働き女性は8割が時間貧困であり、幸福感の減少や生活の質の低下を招いている。日本人の時間貧困率は主要7カ国中最も高く、成婚率や出生数にも悪影響を及ぼしている。私たちは心身を豊かに育む「食」の提供を通じて家庭内の家事負担を軽減し、時間貧困の課題解決に取り組む。

健康寿命の延伸と医療費適正化を阻害する生活習慣病の増加

健康寿命の延伸、医療費の適正化等に向け、生活習慣病対策は急務だ。生活習慣病の患者数は増加傾向にあり、2023年時点では約1,786万人と推計されている。その原因の一つが「食」である。高カロリー・低栄養な食事が増え、セルフコントロールも困難な現代において、私たちは、個々人の課題に合わせて最適化された食をフラットに選べる社会を目指す。

ユーザー・ステーキ
ホルダーの声

40代
女性



「食事は親が子どもに作らないといけない」という考えが「健康的な食事を用意すればよい」という考えになり、「時間のある時に作りたい気持ちが生まれれば作りたい食事を美味しく作って振る舞いたい」という考えになりました。



Innovare株式会社

いのべあ かぶしがいしゃ

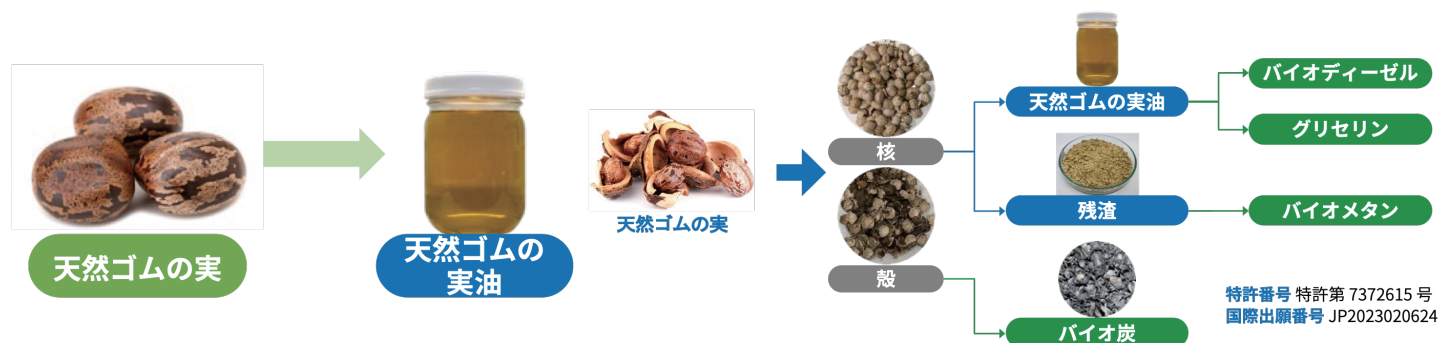
代表者 代表取締役 川谷光隆

設立 2020年4月1日

所在地 大阪市北区梅田3-2-123

初投資 2022年

グリーンテクノロジーで、青い地球を未来へつなぐ



未利用資源の価値創出

世界的な脱化石燃料により市場が拡大するバイオ燃料市場。その主な原料である廃食用油や動物油脂は、その多くが利用されており、将来的に原料不足が懸念されている。そこでInnovare社では、これまでタイなどで年間100万トン以上発生しながらも、未利用資源として見過ごされていた「天然ゴムの実」に着目し、新たな原料マーケットの構築を進めている。また天然ゴムの実を最大限に有効活用するために、天然ゴムの実の殻や搾り滓などのエネルギー利用を目的とした特許も取得している。



めざすインパクト

新たなバイオ原料の実用化により、化石燃料の使用量削減に貢献し、気候変動問題と資源循環を創出

社会課題とその重要性

開発途上国プランテーション農家の廃業の危機

天然ゴム市場の大きな変動や低価格化によって、東南アジアのプランテーション農家などが廃業の危機に直面している。これまで未利用であった天然ゴムの実を原料とした市場を確立し、農家に新たな収入源を創出することで、生活水準の向上や、バイオ炭などによる資源循環を行う。

バイオ燃料の枯渇

カーボンニュートラルな燃料であるバイオ燃料の市場規模は、2027年に967億ドルになると予想される成長市場である。その主な原料である廃食用油や動物油脂の使用割合は、2026年には94%以上と予想され、原料不足が懸念される。バイオ燃料は気候変動問題の現実的な実用解であることから、未利用資源であった「天然ゴムの実」をバイオ燃料の原材料にすることで、カーボンニュートラルに寄与する。

ユーザー・ステークホルダーの声

未利用資源を原料として活用するInnovare社の取組は興味深く、自社の製品原料としても活用できることから、応援していきたい。



代表取締役 川谷 光隆さん

大分県出身。立命館大学大学院理工学研究科卒業後2008年～2016年三菱重工業(株)にて、発電プラントエンジニアとして従事。2016年～2020年は三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)にて、戦略コンサルタントや、環境・エネルギー分野の国際協力に従事。そして2020年Innovare株式会社設立。

PROFILE

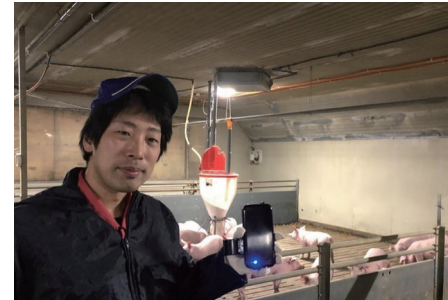


株式会社AmaterZ

かぶしきがいしゃ あまてるず

代表者 代表取締役 矢島 正一
 設立 2016年12月10日
 所在地 東京都渋谷区代々木二丁目23番1号
 初投資 2022年

動物、植物そして人のいのちを照らし守っていく



アニマルゾーンのDX化

AmaterZが開発した「tukumo2」は、無給電、ワイヤレス、メンテナンス不要であらゆる場所の温度やガスを測る小さなセンシングデバイスである。特に、一次産業で最も過酷なアニマルゾーン(家畜暴露環境)で安定したセンシングを行い、家畜の斃死数を減らす生産性向上アプローチを確立する。畜産だけでなく、水田といった農業分野やメンテナンス分野など幅広い分野において活用することもできる。



PROFILE



代表取締役社長 矢島 正一さん

立命館大学在学時には、マイクロマシン(MEMS発電素子)を研究。理工学研究科情報システム学専攻修士課程を卒業し、ソニー株式会社へ。環境発電技術に従事した後、2018年AmaterZへ入社。同年12月に代表取締役へ就任。

めざすインパクト

人手不足でも維持できる産業コミュニティ形成

社会課題とその重要性

畜産管理ノウハウを持つ人材の不足と食料自給率低下の脅威

年々増す暑熱・寒暖差、気候変動や家畜の弱体化、匠の消失・高齢化を含めた人手不足疾病対策など家畜を死なせない事が難しくなっているにも関わらず、世界全体の食肉需要は増加傾向にある。2022年度の鳥インフルエンザの殺処分数は1,771万羽。サプライチェーンの崩壊により、配合飼料の工場渡価格は20年度は61,419円が23年度は88,698円まで高騰。畜産の有効求人倍率は12年1.28倍が18年には3.11倍と人手不足が深刻化。加えて、アニマルウェルフェア、GHG対策なども求められている。アニマルゾーンデータを正しく把握すること、匠が感覚で管理してきたことをデータを読み解き管理するアニマルゾーンDX化を目指す。この「アニマルゾーンDX PF」で経済的持続 無理のないアニマルウェルフェアとGHG対策をバランスよく満たしあるべき畜産にアップデートすることで畜産の課題を解決し未来へつなげる。

ユーザー・ステークホルダーの声

DX化することで改善に取り組みやすくなり成績も上がった



30代
異業種転職者

匠に頼る経営から将来を考え、データ化に踏み切った



30代
畜産業経営者



Patentix株式会社

ばてんていくす かぶしきがいしや

代表者 代表取締役社長 布斐 豊祐
 設立 2022年12月1日
 所在地 滋賀県草津市野路東1丁目1番1号
 立命館大学BKCインキュベータ
 初投資 2023年

新規次世代パワー半導体(GeO₂)の社会実装を目指す



二酸化ゲルマニウム(GeO₂)パワー半導体の研究開発と製造販売

Patentix社が開発する「新規次世代半導体GeO₂(酸化ゲルマニウム)パワー半導体」は、SiC(シリコン・カーバイド)半導体^{*}の3分の1以下に損失化を低減でき、圧倒的な低損失化、高耐圧化、小型化を可能とする。SiCの市場規模は2030年には9,694億円と予測されており、そこをターゲットにGeO₂パワー半導体の社会実装を進めている。

※SiCは現在エネルギー損失を大幅に提言可能な半導体として知られており、新幹線や家電など生活に欠かせない場面で使用されている。

PROFILE



代表取締役社長 衣斐 豊祐さん

京都府出身。2000年京都大学工芸繊維学部高分子学科卒業。岩谷国際特許事務所、佐川急便などで特許・商標業務に携わる。京都大学発ベンチャー、東京大学発ベンチャーなどを経て、22年にPatentix社長就任。立命館大学客員教授も務める。



取締役CTO 金子 健太郎さん

2013年京都大学大学院工学研究科博士課程修了。京都大学助教を経て、2022年より立命館大学総合科学技術研究機構の教授に就任、Patentix株式会社を共同創業。文部科学大臣若手科学者賞など、これまで23の賞を授与されている。

めざすインパクト

GeO₂パワー半導体デバイスの社会実装化を進め、持続可能な低炭素社会を実現

社会課題とその重要性

低エネルギー損失

変電所から送電塔を通り、機器に最適な電圧・電流に変換されるまでで約5-10%の電力が損出している。現在新幹線などで使用されているSiC半導体に比べ、Patentix社のGeO₂パワー半導体は約1/3以下に損失を軽減化できる。

開発の難しさ / 世界でトップランナーの技術

これまで、エネルギー損出を目指す技術の開発は国内外問わず挑戦されている。金子教授が成功した二酸化ゲルマニウム(GeO₂)結晶の成膜は、外国勢に成功しているものはおらず、Patentix社が世界のトップランナーとなっている。

NEWS 経済界Golden Pitch 2023で審査員特別賞を受賞

株式会社経済界が2011年より日本の起業家を発掘・支援する目的で開催されており、過去12年間の受賞者の累計調達額は180億円を超え、上場やM&Aなど、日本を代表する起業家を輩出している。本アワードにてPatentix社が審査員特別賞を受賞した。

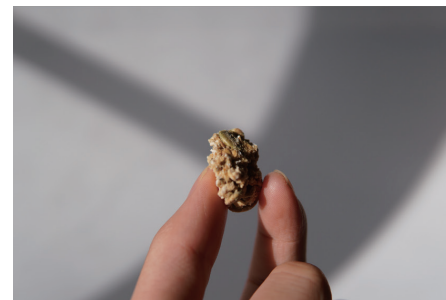


株式会社NINZIA

かぶしがいがいしゃ にんじあ

代表者 代表取締役 寄玉 昌宏
 設立 2016年4月5日
 所在地 兵庫県神戸市中央区浪花町56番地 KiP内
 初投資 2024年

食の制限がある人でも、楽しめる食事を



食物繊維による食感創造技術の開発販売

日本で古来から日常的に食べられてきた蒟蒻。低糖質で低カロリーな蒟蒻を主原料とした「ニンジャペースト」を様々な食品のつなぎや衣として用いることで、高血圧や高血糖、アレルギーなどの疾患を持つ人でも食せるお菓子や食品を販売している。植物性かつグルテンフリーでもあるため、人々の健康増進だけでなく海外進出への期待も高まっている。

NINZIA PASTEを使った自社商品



PROFILE



代表取締役 寄玉 昌宏さん

兵庫県出身。立命館大学産業社会学部卒業後、ヤマハ株式会社入社。2014年慶應義塾大学大学院にて、日本の食文化継承システムについて学び、2016年にはUターン起業で株式会社Sydecas(現NINZIA)創設。当初は医療介護向けの衣料雑貨品開発事業を行い、祖母が要介護状態になったことを機に、フードテック事業も開始。

めざすインパクト

世界中の食の選択肢を拡大する

社会課題とその重要性

食の制限

5億3700万人の糖尿病患者、12億8000万人の高血圧症患者、また米国成人の10%を超えるといわれる食物アレルギー有症者。健康状態が理由で食べる楽しみが制限されている人が国内に多く存在している。さらには、高齢になるにつれて咀嚼が難しくなり、流動食が多くなる。元々の食材の形がわからないほどになってしまった食事もまた、食の楽しみが半減させている。

代替食の食感

地球温暖化や海洋環境の変化、人口爆発による食糧問題、これらも「食の制限」と言える。新たな選択肢として近年では、植物性代替食や培養肉等が注目されているが、食感に力を入れている企業はまだまだ少ない。

ユーザー・ステークホルダーの声

糖を使わずに、ここまで強い結着ができ、グラノーラなどのお菓子が作れるのはすごい

レトルトでも崩れないゲル化剤はほとんど選択肢がない。防災食の選択肢が広がる



大豆食品
大手開発者



レトルト包材
大手研究者



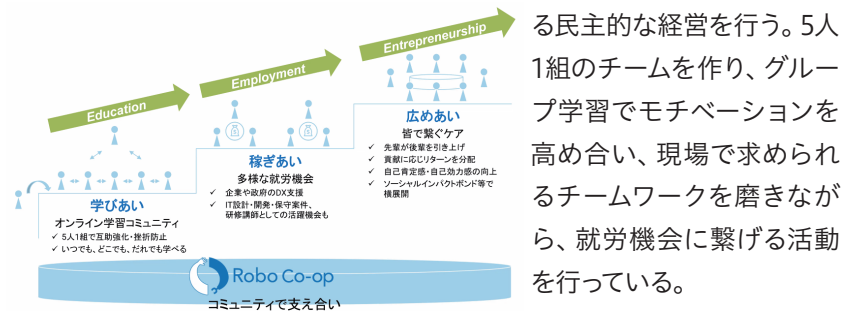
一般社団法人 Robo Co-op

いっばんしゃだんほうじん ろぼこーぷ

代表者 代表理事 金 辰泰
 設立 2021年9月3日
 所在地 東京都渋谷区神宮前6丁目23番4号
 桑野ビル2階
 初投資 2024年

デジタルスキルを活用し経済的自立を支援

Robo Co-opは、世界中の難民や日本のシングルマザーと共に「コープ」による社会的連帯の中でデジタルのリスキルとIT案件の就労、そして当事者による



民主的な経営を行う。5人1組のチームを作り、グループ学習でモチベーションを高め合い、現場で求められるチームワークを磨きながら、就労機会に繋げる活動を行っている。

PROFILE



代表取締役 金 辰泰さん

在日朝鮮人3世として生まれ育つ。日朝関係が緊張し、十分な教育環境が整っていなかったことを機に、心のよりどころとなるコミュニティの大切さとお金は裏切らないことを学ぶ。立命館大学とアメリカの大学両方の単位を取得できるプログラムに参加し、アメリカへ留学。米国公認会計士の資格も取得し、新卒でデロイトトーマツコンサルティングに入社。その後夢であった社会起業家としてRobo Co-opを創設。

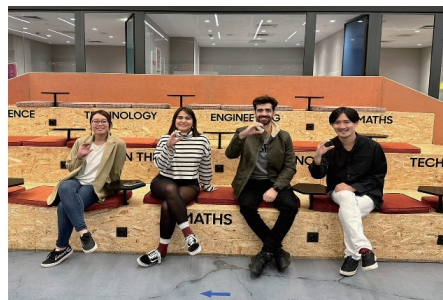
ユーザー・ステークホルダーの声

Robo Co-op
 難民メンバー・女性



アフガニスタンから避難した後、Robo Co-opで新しいデジタルスキルを学び始めました。今は子育てと両立しながらデジタルの専門家として働いており、夢であったアフガンの女性たちに教えることも実現することができました。

誰もがありのままに輝ける社会へ



めざすインパクト

シングルマザーや難民といった
 多様な背景を持つ方の経済的自立・デジタル人材の創出

社会課題とその重要性

難民や移民、ひとり親の機会格差とデジタル人材不足

世界では難民が1.3億人を突破し、1秒に1人以上が祖国を追われる現状と言われている。日本に目を向けてみると相対的貧困は2,000万人を超え、中でも、シングルマザーの相対的貧困は2世帯に1世帯の水準となり、子どもの機会格差にも影響している。

一方でデジタル人材はグローバル約1億人不足と言われており、Robo Co-opは、これらのギャップをチャンスとして捉え、難民等とデジタル人材を繋ぐサービスを提供している。埋もれてしまっている多様な人々をデジタル人材として包摂し、DXの民主化を通じてみんなが一緒にありのままに輝ける社会を目指している。



ベホマル
Behomal

株式会社ベホマル

かぶしがいがいしゃ べほまる

代表者 代表取締役社長 西原麻友子
 設立 2022年11月2日
 所在地 滋賀県草津市野路東1-1-1
 立命館大学BKCインキュベータ201号室
 初投資 2024年

日常をCO₂回収スポットに



CO₂を吸収できる樹脂用添加剤

バイオマスCO₂吸収材の開発製造販売と、それを樹脂用添加剤として混ぜたCO₂吸脱着プラスチック”DACプラ”の提案開発を行っている。この吸収剤を身の回りにあるプラスチックに混ぜ込むだけで、大気中からのCO₂吸収機能を付与し、いつでもどこでも誰でも、CO₂を吸収利用できる社会を目指す。



めざすインパクト

いつでもどこでも誰でもCO₂を回収できる社会

社会課題とその重要性

CO₂吸収除去は導入難易度が高い

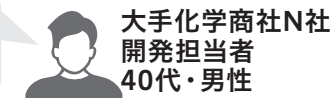
2050年カーボンニュートラル達成にはCO₂の排出削減だけでなく、吸収除去が必須です。しかしながらその方法は植林が装置導入に限られ、社会実装難易度が高いことが問題である。

環境取組は我慢することになっている

節電、紙ストロー、再エネ導入での電気代高騰、など環境取組は地球のために我慢することになっている。我慢することによる取り組みは一時的には広がるが、その反感も広がる。環境取組は無意識に出来る事、楽しいこと、儲かること、そんなプラスの方法が求められている。

ユーザー・ステークホルダーの声

安全なCO₂吸収材は他になく、プラスチックや樹脂に混ぜて使うというアイデアも斬新。商品化に向けて開発を一緒に進めましょう。



PROFILE



代表取締役社長 西原麻友子さん

大阪出身。幼い頃に環境と勇者像に憧れ、技術者になることを目指す。大学卒業後、2007年に株式会社村田製作所へ入社。材料開発に携わり、開発から量産化までを経験する。2022年4月から事業構想大学院大学に入学し、0→1のビジネスを創る勉強を経て、同年11月株式会社ベホマルを創業。翌年12月からは立命館大学山末教授と共同研究を始め、現在は客員研究員に就任。



株式会社ShiruBe

かぶしきがいしゃ しるべ

代表者 代表取締役 上館 誠也
 設立 2022年4月15日
 所在地 東京都品川区西五反田8-4-13
 五反田JPビルディング2F co-lab五反田 with JPRE S01
 初投資 2024年

「哲学の力」によって本当に大切なことに向き合う社会を実現する



「哲学」を基盤に経営を支援

近年あらゆるものが数値化され企業の成長を加速させた一方で、本当に大切なことが削ぎ落とされ、見失われている。ShiruBeは、2500年以上もの間、人にまつわるあらゆる物事を言語化し探求してきた「哲学」を基盤に、「組織開発」と「事業開発」の両側面から企業変革を支援するコンサルティングファームだ。人文知や経営の理論研究とビジネスでの実践を両軸で行うことで、ビジネス界のリーダーたちが世の中の当たり前を問い直し、本当に大切なことに向き合えるようサポートをしている。

PROFILE



代表取締役 上館 誠也さん

両親の宗教に対する違和感を打破するため幼い頃から哲学を学ぶ。立命館大学で経営学を学び、在学中に起業を経験。その後リンクアンドモチベーションやリクルートなどのHR業界の最前線で働いたのち、2022年4月に株式会社ShiruBeを創業。

めざすインパクト

人文知の社会実装の実現
 人文系研究者がビジネスでも活躍できる場の創出

社会課題とその重要性

ポストドクター問題とキャリア支援

日本の産業と社会を支える高度な学術研究。しかしその最前線に立つポストドクターの約60.5%は大学や公的研究機関での任期が一年以下となっており、大学業務と研究活動をこなしながら次の職を探すという不安定な環境に置かれている。特に人文系のポスドクは、理系と比べて雇用の機会はさらに少なく、社会的貢献が十分に評価されていない現状がある。未来の日本を支える研究者たちのキャリアを支援するためにも、人文系研究者の研究活動や、研究を活かしたキャリアを応援するための仕組みが今求められている。

ユーザー・ステークホルダーの声

大手メーカー
 プロジェクトリーダー
 40代・男性



ビジネスで価値を提供する先は人間なので、根本である「人間」を理解することが鍵になります。哲学はその基盤となり、これからの時代に不可欠だと思います。このサービスがその探求を支えてくれることを期待しています。



株式会社VC Gene Therapy

かぶしがいいしゃ ぶいしーじーんせらびー

代表者 代表取締役 高橋 政代

設立 2020年8月7日

所在地 神戸市中央区港島南町二丁目1番8
神戸アイセンター5階

初投資 2024年

難治性網膜外層疾患全般の治療法を開発し解決する



極希少疾患の遺伝子治療開発に取り組む

VCGTでは、神戸市立神戸アイセンター病院との共同研究体制のもと、治療を待つ患者さんに質の高い医療を早期に届けようとするべく極希少疾患向け遺伝子治療開発に取り組んでいる。まずは、ロドプシン(RHO)遺伝子を対象としてゲノム編集技術を用いた常染色体顕性(優性)遺伝型網膜色素変性の治療、さらに他の対象遺伝子製剤においても連続的かつ迅速に臨床開発を行っていき、国内外で治療を心待ちにする網膜色素変性の患者さんに向けて「神戸に来れば治療できるエコシステム」の構築を目指している。



PROFILE



代表取締役 高橋 政代さん

立命館先進研究アカデミー(RARA)フェロー。医学博士。2019年より(株)ビジョンケア代表取締役社長(現職)。ビジョンケアグループの事業の一つである網膜再生医療実用化の一環として、2020年に遺伝子治療開発を目的とした株式会社 VC Gene Therapy、2021年には細胞治療開発を目的とした株式会社 VC Cell Therapyの2つの子会社を立ち上げる。

めざすインパクト

希少疾患である網膜色素変性の遺伝子治療承認
患者第一且つ持続可能なビジネスモデルの実現

社会課題とその重要性

科学的には提供可能な治療だが、必要とする方になかなか届けられない

網膜色素変性は遺伝性の希少疾患であり、根本的な治療法がほとんどない。徐々に視野が狭くなり、視力も低下する進行性の疾患だ。網膜色素変性は国内で緑内障に次ぐ2番目の失明要因。患者数は世界で約150万人、日本で3万人だ。旧来制度での治療開発は、低分子治療薬・大量製品流通を前提としている。これが少量多品種の極希少疾患向け遺伝子治療にも適応され、開発費用の高騰や承認までの時間に反映され患者に届きにくい。利益も少なく開発する会社は減少しているのが現状だ。また、このような先進医療は時間と多大な労務を必要とするが、その手当はなく病院経営を圧迫する。現状では、開発者・患者・病院三方を圧迫している。

ユーザー・ステークホルダーの声

網膜色素変性患者



このような研究が進んでいることを知り、とても勇気づけられます。一日でも早く安全で効果的な治療が実用化されることを願っています。研究の進捗をこれからも見守っています。

PICKUP NEWS 投資先企業の ニュース

komham



生分解性プラスチックを分解する

新規微生物の特許取得

立命館大学大阪いばらきキャンパス内にも

スマートコンポストを設置

WOTA



能登地震による断水地域へ

手洗い場や

水循環型シャワーの設置を行う

立命館大学びわこ・くさつキャンパス、

立命館大学大阪いばらきキャンパス内にも

水循環型手洗い機を設置

NAORAI



東京吉兆本店×ナオライ

コラボレーション商品を発表

メディカレート®×浄酎

低GIチョコレート販売開始



たんたん
エナジー



立命館附属校の電力を

100%再生可能エネルギーへ



ADDress

アジア、オセアニア、北米、!

中南米、欧州の世界5地域に

拠点を拡大



サービス利用者も投資できる

株式投資型クラファンで

過去最高額突破

(2024年2月時点)

PICKUP NEWS 投資先企業の ニュース



COSOJIに社名変更



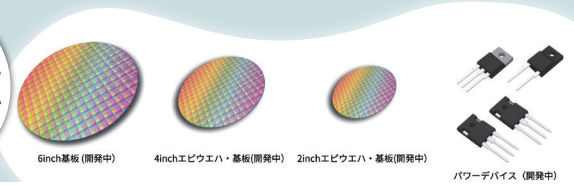
グルテンフリーand無添加の
米粉パン2種発売



カロリーコントロールのしやすい
サービス展開



2025年4月に
小規模保育園導入予定
より幅広い世代が集う場所へ



経済産業省
「成長型中小企業等研究開発支援事業」に採択



他社と共同して育て、作った
サステナブル寿司

立命館大学びわこ・くさつキャンパス内にも
陸上養殖機を設置



英国/グローバル市場の
成長戦略強化に向けて共同代表制を導入
栗原洋介氏がグローバル代表に就任



4者共同で世界初
「牛・豚・鶏 3つの畜産の
ボランタリーカーボンクレジット化*」を開始

*企業や個人が自らの温室効果ガス排出量を相殺するために、
環境に良い影響を与えるプロジェクトに投資することで得られるクレジット

PICKUP NEWS 投資先企業の ニュース

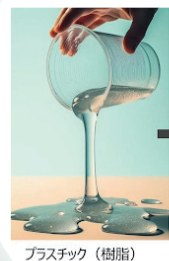


環境エネルギーイノベーションコミュニティ
第三期メンバー”Startup Core Member”に選出



天然ゴムの実から
エネルギーを生成する技術で
アップサイクルの実用化

基本特許「天然ゴムの実由来バイオリファイナリー」を取得



日本青年会議所主催
『第8回価値デザインコンテスト』で
文部科学大臣賞を受賞



難民が国連職員へ
AIをレクチャー

第2回グローバル難民フォーラムにて
日本から唯一のNGO招待枠を得る

日本企業として唯一

Health Food Awardでファイナリストとして選出



フランス人を含む
グローバルチームを発足し
海外市場へ進出



ヤマハ株式会社人事部が
哲学クラウドを導入



立命館大学薬学部と
地方独立行政法人神戸市民病院機構
およびビジョンケアグループとの
連携・協力に関する協定締結



TOPICS トピックス

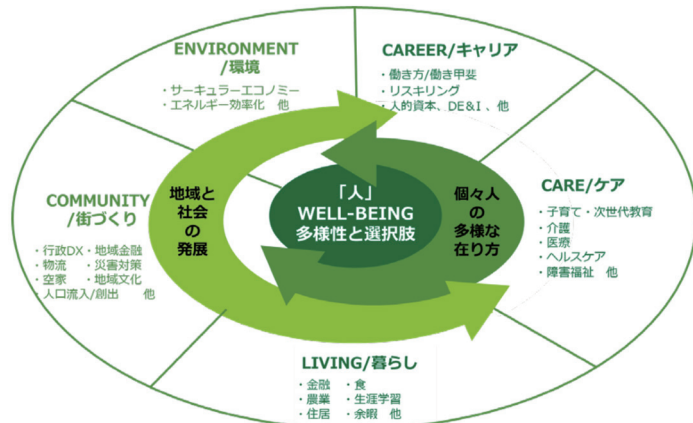
RSIFに続くインパクト投資ファンド「インパクト・キャピタル1号投資事業有限責任組合」への投資を実施

株式会社かんぼ生命保険との連携・協力を通じたインパクト投資を推進

学校法人立命館は、インパクト・キャピタル株式会社が組成するインパクト投資ファンド「インパクト・キャピタル1号投資事業有限責任組合」への投資を実施いたしました。本ファンドは、2023年3月に立命館と株式会社かんぼ生命保険が締結した連携・協力に係る覚書に基づき、インパクト投資ファンドの豊富な運用実績を有する黄氏及び高塚氏が設立したインパクト・キャピタルと共に検討を進め、組成されました。本ファンドでは、『人』のWell-beingを追い求めるインパクト投資をミッションに掲げ、「多様性が認められ、かつ、価値観に基づいて選択することのできる、彩り豊かな社会の創出」に向け、インパクト投資を通じて、経済的リターンと社会的リターンの両立を目指します。

ファンドの特徴

- 「人」そのものを中心に捉え、多様性が認められ、かつ、価値観に基づいて選択することのできる、彩り豊かな社会の創出に、投資を通じて貢献
- ファンドが目指す社会的インパクトの創出に資する投資先を選定し、投資先の事業が目指すアウトカムとその実現に向けた戦略を策定し、進捗状況を定量的・定性的に評価することで、投資先の意思決定や投資家等への報告に活用

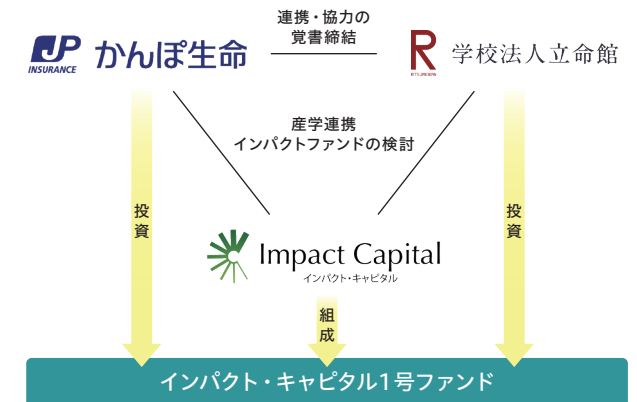


ファンド概要

名 称	インパクト・キャピタル1号投資事業有限責任組合
運 用 会 社	インパクト・キャピタル株式会社
設 立	2024年5月
本学園投資額	30億円

組成の背景

かんぼ生命、立命館、インパクト・キャピタルの3者にて、インパクト投資ファンド組成の検討を進めてきました。今後、インパクト投資に関する知見・経験を活かした金融教育・人材育成など、連携・協力を検討しています。



OUR TEAM

レポート編集メンバー



萩原 千夏

立命館大学食マネジメント学部3回生
 プラスソーシャルインベストメント株式会社 インターン生

今回のレポート作成を通して、立命館の卒業生や関係者の方々のご活躍を深く知ることができました。熱い想いと社会を変え得る行動力に感銘を受けたのと同時に、このような貴重な機会に携われたこと嬉しく思います。本レポートが誰かの社会問題への関心に繋がることを願っています。



霜山 采美

立命館大学食マネジメント学部1回生
 プラスソーシャルインベストメント株式会社 インターン生

社会をよりよいものにするために最善を尽くしている起業家の方々の姿にとっても感銘を受けました。インパクトファンドによる支援で起業家の方々に、社会問題解決への道がより明確に開かれていることを実践的に感じ学ぶことができました。インパクトレポートの作成に携われ、多くの経験と学びを得られました。このインパクトレポートが多くの方の興味や関心を持つきっかけになってくださったらとても嬉しいです。



野池 雅人

プラスソーシャルインベストメント株式会社
 代表取締役社長



正木 美帆

プラスソーシャルインベストメント株式会社



酒井 克也

学校法人立命館
 財務部付部長



富田 沙樹

学校法人立命館
 総合企画部 起業・事業化推進課

